

## 高齢者医療費助成は存続を 1161人(累計5039人)の署名提出

「山梨県高齢者医療費助成制度の存続・拡充を求める会」は11月28日、同制度の存続・拡充を求める1161人(累計5039人)の署名を、山梨県へ提出しました。

県は68、69歳の市町村民税非課税者を対象に、医療費を助成しています。しかし県は同

制度の廃止を検討しています。

署名提出で同会は、「高齢者の生活は厳しさを増している」として、制度の存続と、対象年齢拡大を求めました。

県国保援護課は「国の動向を注視し、行政改革を推進する立場からさらに検討する」などと回答しました。

## 対県交渉2面に詳細

山梨県社保協は11月28日、介護保険や国民健康保険の改善など9項目の要請書を、県に提出しました。(要請項目と回答は2面)。

三浦克弥会長、介護職員、医療ソーシャルワーカーら16人が参加しました。

参加者から、「利用料負担が重いため介護サービスを削っている」「同居家族がいることを理由に家事援助に入れず、利用者の生活を支えられない」「国保税が払えず、短期保険証を発行されて受診が中断した」などと、深刻な事例が語られました。

## 県立病院は県直営で “ネット”が要請

横内正明知事が、県立病院を特定独立行政化する方針を表明したことを受け、「山梨の地域医療を守るネットワーク」は12月2日、県直営を継続するよう求める文書を、県へ提出しました。

石原秀文代表ら4人が参加。山田駒平事務局長が「県が開いたタウンミーティングでは、県立病院の充実を願う声が多く出されたが、『独立行政法人化が必要』という意見は少なかった」と指摘しました。

対応した、県立病院経営企画室の篠原道雄室長は「まだ知事が方針を示したばかり。要請内容は伝える」と答えました。

## 介護保険改善へ声をあげよう フォーラムに210人が参加



甲府市で開かれた「やまなし介護フォーラム」=11月15日

む地域で地域包括医療・ケアを提供してきた活動を紹介し、「誤った公立病院改革は、住民の宝である公立病院を消滅させる。十分な医療が存在しない場所に豊かな介護はない」と強調しました。

鷺見氏は、予防給付による介護サービス削減や、生活上の困難を抱える利用者が増えているが、ケアマネジャーへの支援体制が整っておらず、ケアマネジャーが孤立しているとのべました。

塩原氏は、全日本民医連の介護事例調査から、利用者の負担増と、介護施設・介護関係者不足が浮き彫りになったと話しました。

フロアからは、介護施設やグループホームの代表、ヘルパーらが発言し、低すぎる介護報酬が人員不足に拍車をかけ、現場を困難に陥れているなどと語りました。

「やまなし介護フォーラム」(同実行委員会主催)が11月15日、甲府市内で開かれました。210人が参加し、「介護保険改善を求めるすべての方々と共同し、国や自治体に向けて声をあげていきましょう」と呼びかけるアピールを採択しました。

日本福祉大学の石川満教授がコーディネーターを務めたシンポジウムでは、身延町早川町組合立飯富病院の長田忠孝院長、日本介護支援専門員協会の鷺見よしみ副会長、全日本民医連介護福祉部員の塩原秀治氏が発言しました。

長田氏は、過疎と高齢化が進

介護保険の改善を訴える山梨民医連の人たち=11月11日、甲府駅南口



80人で街頭行動

山梨医労連からは、介護・福祉労働者の実態調査の結果が報告されました。

「フォーラム」は県医師会、県看護協会、県老人クラブ連合会など22団体の後援を受け、期待と共感を広げるなかで開かれました。

今年から「介護の日」に定められた11月11日、山梨民医連は甲府駅南口で、介護保険の改善や、介護報酬の引き上げなどを求め、街頭で行動しました。横断幕などを手に、介護職員ら80人が参加。メガホンで訴えたり、署名を集めたりしました。